

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382108	愛媛県	伊予市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%	
案内・受付			12.6%	90.3%	
電話交換			23.5%	92.9%	
公用車運転			75.6%	88.2%	
し尿収集			68.9%	97.9%	
一般ごみ収集			89.1%	96.5%	
学校給食(調理)	○	今後も直営で対応する。	56.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%	
学校用務員事務	○	今後も直営で対応する。	14.3%	34.3%	
水道メーター検針			95.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%	
在宅配食サービス			83.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%	
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%	
調査・集計	○	今後も直営で対応する。	64.7%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	2	33.3%	利用頻度の少ない施設や出張所関係の施設であり、指定管理者制度を導入しても市民のメリットが見えないため。	0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	3	50.0%	出張所関係の施設あるいは利用頻度の低い施設であり、指定管理者制度を導入しても市民のメリットが見えないため。	0		42.2%	46.7%
プール	2	1	50.0%	施設規模が小さく、入場料も安値であることから、指定管理者制度を導入しても市民のメリットが見えないため。	0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	3	3	100.0%		0		99.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設利用率が低いことから、指定管理者制度を導入しても、指定管理者の応募が見込めないため。	0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	5	3	60.0%	利用頻度の少ない施設や出張所関係の施設であり、指定管理者制度を導入しても市民のメリットが見えないため。	0		34.6%	41.6%
公営住宅	29	0	0.0%	直営との判断から、指定管理者制度は導入していない。	0		8.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	市役所に隣接している無料駐車場であり、指定管理者制度導入のメリットが見えないため。	0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合が管理していることから、指定管理者制度の導入検討に参らない。	0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営との判断から、指定管理者制度は導入していない。	1	レファレンス等安定的な図書サービスの維持を図るため、直営により自治体職員を常駐させることが望ましい。	13.4%	17.4%
博物館	0	0			0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営との判断から、指定管理者制度は導入していない。	7	公民館は社会教育施設であり、地域住民と密接な関係にある出先機関であるため、常駐で配置している。	20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	施設利用率が低いことから、指定管理者制度を導入しても、指定管理者の応募が見込めないため。	0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入していない施設については、直営で運営すべき施設であるため。	1	指定管理者制度を導入していない施設については、市役所内における連携が重要であり、直営により自治体職員を常駐させることが望ましい。	58.9%	50.6%
福祉・保健センター	14	12	85.7%	指定管理者制度を導入していない施設については、市民の健康を保持増進し、保健業務の向上を図るためにも直営での実施が望ましい。	2	市民サービスに直結する保健センターに関しては、直営で運営すべきと考える。	48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	10	2	20.0%	様々な運営形態があり、一斉には難しいこと。また、様々な施設では運営規模が小さいことから、指定管理者の応募が見込めないため。	0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	平成29年5月	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置					
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果	

窓口業務の民間委託

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	20.2%	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	単独クラウド
○				23.5%	37.0%
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果	

検討状況

実施しない理由

全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定時期	策定割合	全国(市区町村分)策定割合	
○			100.0%	95.0%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	作成割合	全国(市区町村分)作成割合
○				17.6%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。